



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社  
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 住田 規  
(氏名) 米山 克己  
配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111  
平成26年6月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,951	3.4	△295	—	△273	—	△240	—
25年3月期	20,254	△6.9	467	△18.0	488	△13.8	284	△0.9

(注) 包括利益 26年3月期 △195百万円 (—%) 25年3月期 420百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△12.44	—	△1.7	△1.2	△1.4
25年3月期	14.43	—	2.0	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,963	13,849	59.7	715.26
25年3月期	23,741	14,173	59.2	720.67

(参考) 自己資本 26年3月期 13,713百万円 25年3月期 14,045百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△333	△713	△461	3,173
25年3月期	1,531	△426	△1,923	4,682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	88	31.2	0.6
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	28	—	0.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※27年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,950	8.0	210	—	210	—	110	—	5.68
通期	22,810	8.9	390	—	380	—	220	—	11.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	19,970,000 株	25年3月期	19,970,000 株
26年3月期	797,245 株	25年3月期	479,937 株
26年3月期	19,367,737 株	25年3月期	19,744,658 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,619	3.4	△407	—	△322	—	△222	—
25年3月期	19,950	△6.7	372	△22.1	432	△18.5	238	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.51	—
25年3月期	12.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,559		12,394		57.5		646.45	
25年3月期	22,252		12,688		57.0		651.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,394百万円 25年3月期 12,688百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,770	7.8	190	—	230	—	140	—	7.23
通期	22,450	8.9	290	—	350	—	210	—	10.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成27年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原材料・原油価格の上昇や海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界につきましては、景気対策関連の公共投資は増えたものの、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れから、鋼材需要は伸びなかったことに加え、主原料である鉄スクラップ価格の上昇と電力料金の値上げに伴い、製品販売価格の改善に注力したものの、価格改善が遅れ、厳しい経営環境となりました。

当社はこのような状況のなかで、最終年度となった改善活動「ACC1000」を中心に全社一丸となって取り組みました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格等が上昇し、鋼材需要が伸び悩むなかで、製品販売価格の改善に努めました。土木・加工製品等についても製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るとともに、新規顧客の開拓と新製品の開発に努めてまいりました。

また、コスト面では、原材料等の価格上昇によるコストアップに対応するため、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力しました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、20,951百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇と電力料金の値上げが大きく影響し、273百万円の経常損失（前年同期488百万円の経常利益）、当期純損失は240百万円（前年同期284百万円の当期純利益）の計上となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みや世界経済の減速懸念など、先行き不透明感が依然として強く、厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境の影響を受け、民間設備投資の増加が期待されるものの、建設業界の人手不足による鋼材需要と鉄スクラップ価格および電力料金の動向が懸念されます。

当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2014」に取り組み、収益力の回復を目指してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、当社グループを挙げて原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減と顧客満足度の高い製品の提供を目指してまいります。

なお、当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化を図ることを目的として、本年4月から執行役員制度を導入いたしました。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高22,810百万円、営業利益390百万円、経常利益380百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少して、22,963百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,496百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ923百万円減少して、13,843百万円になったことによるものであります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少して、9,113百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比189百万円の減少)、短期借入金の減少(前連結会計年度末比152百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ246百万円減少して、7,813百万円になったことと、長期借入金の減少(前連結会計年度末比183百万円の減少)により、固定負債が前連結会計年度末に比べ208百万円減少して、1,299百万円になったことによるものであります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少して、13,849百万円となりました。

これは主に、当期純損失240百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.2%から0.5ポイント増加して、当連結会計年度末には59.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円(△32.2%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、333百万円の減少(前連結会計年度比1,865百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費756百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加495百万円、税金等調整前当期純損失278百万円、仕入債務の減少189百万円であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、713百万円の減少(前連結会計年度比286百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出765百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、461百万円の減少(前連結会計年度比1,462百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出466百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

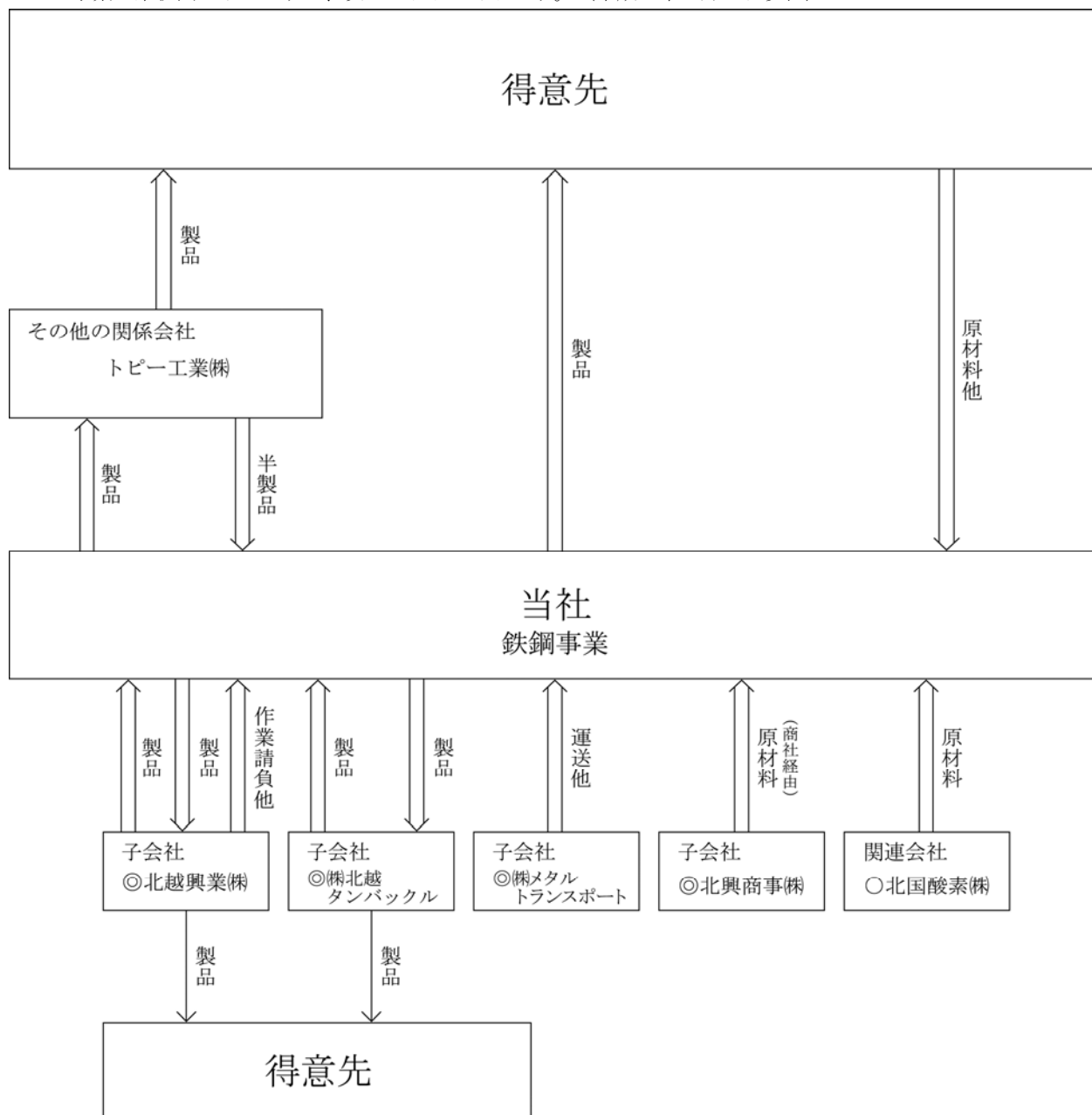
##### ③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成26年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力で推進し、競争力の強化に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,868,241	3,371,556
受取手形及び売掛金	4,667,199	4,500,552
電子記録債権	1,936,541	1,996,232
たな卸資産	3,195,839	3,691,062
繰延税金資産	90,233	194,758
その他	24,865	110,483
貸倒引当金	△15,512	△21,222
流動資産合計	14,767,408	13,843,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,203,764	8,314,067
減価償却累計額	△5,271,337	△5,449,665
建物及び構築物(純額)	2,932,426	2,864,402
機械装置及び運搬具	19,445,919	19,702,922
減価償却累計額	△16,797,781	△16,832,810
機械装置及び運搬具(純額)	2,648,137	2,870,112
工具、器具及び備品	1,877,454	1,859,606
減価償却累計額	△1,612,212	△1,581,455
工具、器具及び備品(純額)	265,241	278,151
土地	1,782,632	1,769,141
リース資産	93,625	116,333
減価償却累計額	△29,679	△50,665
リース資産(純額)	63,946	65,667
有形固定資産合計	7,692,384	7,847,475
無形固定資産		
投資その他の資産	14,669	16,694
投資有価証券	1,004,573	1,008,059
繰延税金資産	199,577	178,171
その他	79,482	86,303
貸倒引当金	△16,933	△16,681
投資その他の資産合計	1,266,700	1,255,851
固定資産合計	8,973,754	9,120,021
資産合計	23,741,162	22,963,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117,018	5,927,980
短期借入金	1,092,452	939,764
未払法人税等	106,985	31,890
その他	743,554	914,333
流動負債合計	8,060,010	7,813,967
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	534,434	350,970
退職給付引当金	650,989	—
役員退職慰労引当金	125,352	—
退職給付に係る負債	—	679,966
資産除去債務	6,469	6,541
その他	40,630	112,087
固定負債合計	1,507,875	1,299,565
負債合計	9,567,886	9,113,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,559,492	10,269,855
自己株式	△81,268	△138,691
株主資本合計	13,847,100	13,500,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,845	234,346
退職給付に係る調整累計額	—	△20,819
その他の包括利益累計額合計	198,845	213,527
少数株主持分	127,330	136,342
純資産合計	14,173,276	13,849,910
負債純資産合計	23,741,162	22,963,444

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,254,808	20,951,501
売上原価	17,321,231	18,793,284
売上総利益	2,933,577	2,158,217
販売費及び一般管理費	2,465,632	2,454,041
営業利益又は営業損失(△)	467,944	△295,824
営業外収益		
受取利息	764	487
受取配当金	25,313	27,637
その他	41,566	19,400
営業外収益合計	67,645	47,526
営業外費用		
支払利息	38,647	19,630
手形売却損	1,228	1,375
その他	6,910	4,466
営業外費用合計	46,785	25,472
経常利益又は経常損失(△)	488,804	△273,770
特別利益		
固定資産売却益	5,075	4,152
投資有価証券売却益	—	24,295
受取保険金	—	7,576
保険解約返戻金	1,358	—
特別利益合計	6,434	36,025
特別損失		
固定資産売却損	8,346	2,448
減損損失	14,556	13,490
固定資産除却損	14,494	22,744
ゴルフ会員権評価損	1,774	—
その他	—	2,163
特別損失合計	39,170	40,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	456,068	△278,593
法人税、住民税及び事業税	119,330	46,238
法人税等調整額	54,574	△93,686
法人税等合計	173,905	△47,448
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	282,162	△231,145
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,796	9,766
当期純利益又は当期純損失(△)	284,959	△240,911

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	282,162	△231,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,161	35,556
その他の包括利益合計	138,161	35,556
包括利益	420,323	△195,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,120	△205,411
少数株主に係る包括利益	△2,796	9,822

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,403,609	△22,779	13,749,705
当期変動額					
剰余金の配当			△129,076		△129,076
当期純利益			284,959		284,959
自己株式の取得				△58,488	△58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,883	△58,488	97,394
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	△81,268	13,847,100

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,684	—	60,684	131,206	13,941,597
当期変動額					
剰余金の配当					△129,076
当期純利益					284,959
自己株式の取得					△58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	138,161	—	138,161	△3,876	134,284
当期変動額合計	138,161	—	138,161	△3,876	231,679
当期末残高	198,845	—	198,845	127,330	14,173,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	△81,268	13,847,100
当期変動額					
剰余金の配当			△48,725		△48,725
当期純損失(△)			△240,911		△240,911
自己株式の取得				△57,423	△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△289,636	△57,423	△347,060
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	△138,691	13,500,040

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	198,845	—	198,845	127,330	14,173,276
当期変動額					
剰余金の配当					△48,725
当期純損失(△)					△240,911
自己株式の取得					△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,500	△20,819	14,681	9,012	23,693
当期変動額合計	35,500	△20,819	14,681	9,012	△323,366
当期末残高	234,346	△20,819	213,527	136,342	13,849,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	456,068	△278,593
減価償却費	717,472	756,229
減損損失	14,556	13,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,742	△650,989
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	647,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,765	△125,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,389	5,458
受取利息及び受取配当金	△26,078	△28,125
支払利息	39,875	21,006
有形固定資産売却損益(△は益)	3,270	△1,703
有形固定資産除却損	14,494	22,744
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,295
売上債権の増減額(△は増加)	544,730	107,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	175,791	△495,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△198,346	△189,038
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,532	△56,090
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,320	△192
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,012	21,961
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,097	71,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,246	△5,645
ゴルフ会員権評価損	1,774	—
受取保険金	—	△7,576
保険解約損益(△は益)	△1,358	—
その他	7,130	△5,338
小計	1,603,659	△201,266
利息及び配当金の受取額	26,090	28,156
利息の支払額	△38,051	△19,174
法人税等の支払額	△71,705	△158,336
法人税等の還付額	11,870	13,363
保険金の受取額	—	3,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,863	△333,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,525	12,000
定期預金の預入による支出	△58,001	△24,002
投資有価証券の取得による支出	△608	△11,146
投資有価証券の売却による収入	—	89,750
有形固定資産の取得による支出	△409,298	△765,131
有形固定資産の売却による収入	7,239	5,132
無形固定資産の取得による支出	△5,128	△6,709
その他の収入	14,215	8,003
その他の支出	△19,475	△21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,531	△713,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	50,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△718,240	△466,152
自己株式の取得による支出	△58,488	△57,423
配当金の支払額	△129,219	△49,033
少数株主への配当金の支払額	△1,080	△810
リース債務の返済による支出	△16,882	△18,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,910	△461,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,578	△1,508,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,500,719	4,682,141
現金及び現金同等物の期末残高	4,682,141	3,173,452



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しており、その会社名は、北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート及び北興商事(株)である。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用しない関連会社

北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

## (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東日本製鋼協同組合

(関連会社としなかった理由)

当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

## a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

## b 原材料・貯蔵品

移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

## ② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が679,966千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が20,819千円減少している。

なお、1株当たり純資産額は1.09円減少している。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」17,460千円、「その他」24,106千円は、「その他」41,566千円として組み替えている。

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議した。

これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」103,620千円を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。

## (連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	578,794千円	—
支払手形	234,575千円	—
設備関係支払手形（流動負債「その他」）	77,669千円	—

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	14,556千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	13,490千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159,111千円	82,088千円
組替調整額	—	△24,725千円
税効果調整前	159,111千円	57,362千円
税効果額	△20,950千円	△21,805千円
その他有価証券評価差額金	138,161千円	35,556千円
その他の包括利益合計	138,161千円	35,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,066	367,871	—	479,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 367,000株

単元未満株式の買取りによる増加 871株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,937	317,308	—	797,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 316,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,868,241千円	3,371,556千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△186,100千円	△198,103千円
現金及び現金同等物	4,682,141千円	3,173,452千円

## (セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.1 間接 1.3	当社製品の販売、 役員の兼任	形鋼・加工 製品の販売	875,659	売掛金	340,867

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	862,563	売掛金	83,814
									電子記録債権	232,541
							半製品の購 入	7,316	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	881,657	売掛金	464,941
							原材料等の購 入他	2,197,846	買掛金	1,431,681
							設備の購入	62,100	未払金	59,041
							事務所の賃貸	840	—	—
							事務所の賃借	660	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社 の子 会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	858,545	売掛金	395,661
							原材料等の購 入他	2,796,437	買掛金	1,457,939
							設備の購入	218,304	未払金	218,316
							事務所の賃貸	840	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	1,630	売掛金	256,842

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	14,423	売掛金	271,326

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	720.67円	715.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	14.43円	△12.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	284,959	△240,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,959	△240,911
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,744,658	19,367,737

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	14,173,276	13,849,910
普通株式に係る純資産額(千円)	14,045,946	13,730,546
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	127,330	136,342
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	479,937	797,245
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,490,063	19,172,755

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,940,126	2,588,071
受取手形	1,672,785	1,915,942
売掛金	3,733,411	3,288,910
電子記録債権	1,936,541	1,996,232
製品	925,315	1,155,231
半製品	769,051	1,109,752
原材料	720,809	614,658
仕掛品	10,885	15,199
貯蔵品	322,921	330,424
前払費用	4,194	2,792
繰延税金資産	43,526	156,768
未収収益	29	—
未収入金	6,009	4,231
未収消費税等	—	60,390
未収還付法人税等	—	37,997
その他	1,848	1,251
貸倒引当金	△16,066	△21,771
流動資産合計	14,071,391	13,256,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,002,728	6,091,897
減価償却累計額	△3,644,865	△3,786,158
建物(純額)	2,357,862	2,305,739
構築物	1,198,644	1,204,122
減価償却累計額	△875,842	△891,856
構築物(純額)	322,801	312,265
機械及び装置	16,576,329	16,902,545
減価償却累計額	△14,168,601	△14,264,203
機械及び装置(純額)	2,407,727	2,638,341
車両運搬具	64,382	64,382
減価償却累計額	△49,549	△53,594
車両運搬具(純額)	14,832	10,787
工具、器具及び備品	1,804,264	1,780,831
減価償却累計額	△1,547,716	△1,515,230
工具、器具及び備品(純額)	256,548	265,601
土地	1,199,782	1,186,291
リース資産	65,845	65,845
減価償却累計額	△26,743	△38,010
リース資産(純額)	39,102	27,834
有形固定資産合計	6,598,656	6,746,861
無形固定資産		
商標権	617	539
ソフトウェア	6,186	5,629
施設利用権	59	1,110
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	8,780	9,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	960,411	957,104
関係会社株式	441,696	437,896
出資金	390	593
長期前払費用	1,075	1,558
繰延税金資産	159,892	140,052
保険積立金	5,331	5,331
その他	18,572	18,252
貸倒引当金	△13,540	△13,430
投資その他の資産合計	1,573,829	1,547,358
固定資産合計	8,181,267	8,303,416
資産合計	22,252,658	21,559,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,926,101	1,957,374
買掛金	5,134,985	5,061,621
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	372,471	200,088
リース債務	6,427	6,427
未払金	193,409	273,605
未払費用	181,007	169,653
未払法人税等	85,044	1,328
未払消費税等	2,157	—
預り金	13,691	9,495
設備関係支払手形	186,835	276,725
流動負債合計	8,452,131	8,306,320
固定負債		
長期借入金	468,106	268,018
リース債務	15,744	9,316
退職給付引当金	544,027	542,998
役員退職慰労引当金	78,657	—
資産除去債務	5,169	5,241
その他	787	33,405
固定負債合計	1,112,490	858,980
負債合計	9,564,622	9,165,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,138,485	4,866,811
利益剰余金合計	9,206,145	8,934,471
自己株式	△81,268	△138,691
株主資本合計	12,493,753	12,164,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,282	229,542
評価・換算差額等合計	194,282	229,542
純資産合計	12,688,036	12,394,198
負債純資産合計	22,252,658	21,559,499

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,950,473	20,619,678
売上原価		
製品期首たな卸高	1,056,045	930,887
当期製品製造原価	15,757,414	17,476,381
当期製品仕入高	1,998,981	2,109,279
合計	18,812,441	20,516,549
製品期末たな卸高	930,887	1,159,987
たな卸資産評価損	△1,925	△855
売上原価合計	17,879,628	19,355,706
売上総利益	2,070,844	1,263,971
販売費及び一般管理費	1,698,093	1,671,443
営業利益又は営業損失(△)	372,751	△407,472
営業外収益		
受取利息	653	394
受取配当金	50,171	49,291
受取賃貸料	56,253	66,345
その他	28,513	24,623
営業外収益合計	135,591	140,654
営業外費用		
支払利息	29,989	11,420
設備賃貸費用	39,918	41,145
その他	5,681	3,558
営業外費用合計	75,588	56,125
経常利益又は経常損失(△)	432,753	△322,942
特別利益		
固定資産売却益	55	512
投資有価証券売却益	—	24,295
特別利益合計	55	24,808
特別損失		
固定資産売却損	8,346	2,448
減損損失	14,556	13,490
固定資産除却損	14,430	21,208
ゴルフ会員権評価損	1,774	—
特別損失合計	39,106	37,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	393,702	△335,282
法人税、住民税及び事業税	86,163	2,700
法人税等調整額	68,899	△115,033
法人税等合計	155,062	△112,333
当期純利益又は当期純損失(△)	238,640	△222,949

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,028,921	9,096,581
当期変動額							
剰余金の配当						△129,076	△129,076
当期純利益						238,640	238,640
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	109,563	109,563
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,779	12,442,678	59,579	59,579	12,502,258
当期変動額					
剰余金の配当		△129,076			△129,076
当期純利益		238,640			238,640
自己株式の取得	△58,488	△58,488			△58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,702	134,702	134,702
当期変動額合計	△58,488	51,075	134,702	134,702	185,777
当期末残高	△81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145
当期変動額							
剰余金の配当						△48,725	△48,725
当期純損失(△)						△222,949	△222,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△271,674	△271,674
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036
当期変動額					
剰余金の配当		△48,725			△48,725
当期純損失(△)		△222,949			△222,949
自己株式の取得	△57,423	△57,423			△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,260	35,260	35,260
当期変動額合計	△57,423	△329,097	35,260	35,260	△293,837
当期末残高	△138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198

## 6. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成26年3月4日開催の取締役会および平成26年5月8日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催予定の第98回定時株主総会に付議する役員候補者について下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、③平成26年6月24日開催予定の第98回定時株主総会後の新体制（予定）につきましては、予定として承認され、同定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動（平成26年6月24日付予定）

## (イ) 新任取締役候補

成田 智志	(現 執行役員総務本部長兼総務部長)
岡田 明彦	(現 伊藤忠商事株式会社執行役員金属・鉱物資源部門長)

(注) 成田 智志氏の件は、平成26年3月4日に公表しております。

新任取締役候補者の略歴は別紙のとおりであります。

## (ロ) 退任予定取締役

遠藤 英夫	(現 取締役常務執行役員生産本部長)
池津 敏郎	(現 取締役常務執行役員営業本部長兼条鋼営業部長)
松原 光成	(現 取締役執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長)
遠藤 和也	(現 取締役社長付)
米澤 常克	(現 伊藤忠商事株式会社理事)

(注) 遠藤 英夫、池津 敏郎、松原 光成、遠藤 和也の4氏の件は、平成26年3月4日に公表しております。

## (ハ) 新任監査役候補

中野 久	(現 財形住宅金融株式会社代表取締役社長)
------	-----------------------

(注) 中野 久氏の件は、平成26年3月4日に公表しております。

新任監査役候補者の略歴は別紙のとおりであります。

## (ニ) 退任予定監査役

長岡 徹高	(現 常勤監査役)
小林 幸治	(現 常勤監査役)

(注) 長岡 徹高、小林 幸治の両氏の件は、平成26年3月4日に公表しております。



## ③ 平成26年6月24日開催予定の第98回定時株主総会後の新体制（予定）

役職名	氏名	担当職掌等
代表取締役社長	住田 規	
常務取締役	米山 克巳	関係会社に関する事項管掌、総務に関する事項管掌 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長
取締役執行役員 (新任)	成田 智志	総務本部長兼総務部長
取締役 (社外取締役)	棚橋 章	(非常勤)
取締役(新任) (社外取締役)	岡田 明彦	(非常勤)
常勤監査役(新任) (社外監査役)	中野 久	
常勤監査役 (社外監査役)	近藤 信行	
監査役 (社外監査役)	中村 毅	(非常勤)
常務執行役員	遠藤 英夫	生産本部長
常務執行役員	池津 敏郎	営業本部長兼条鋼営業部長
執行役員	高橋 秀一	営業本部副本部長兼購買部長
執行役員	松原 光成	生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長

(別 紙)

## 新任取締役および新任監査役の略歴

### 1. 新任取締役

氏名 (よみがな)	成田 智志 (なりた さとし)
生 年 月 日	昭和35年 9月20日生
略 歴	昭和58年 3月 工学院大学機械工学科卒業 昭和58年 4月 北越メタル株式会社入社 平成14年 4月 営業本部第一営業部長代行 平成15年 4月 営業本部条鋼営業部長代行 平成19年10月 営業本部加工品営業部長兼大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成23年10月 総務本部総務部長 平成25年 4月 副総務本部長兼総務部長 平成26年 4月 執行役員総務本部長兼総務部長 (現在)

氏名 (よみがな)	岡田 明彦 (おかだ あきひこ)
生 年 月 日	昭和35年 2月28日生
略 歴	昭和58年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和58年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 5年 8月 伊藤忠インターナショナル会社 (サンフランシスコ駐在) 平成11年 7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長 (兼) 非鉄金属部門ディーリング管理チーム 平成13年 4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長 平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長 平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 平成18年 4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ 長 (兼) 上海伊藤忠商事有限公司 (上海駐在) 平成21年 4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 平成24年 4月 同社東アジア総代表補佐 (華東担当) (兼) 上海伊藤忠商事有限公司総経理 (上海駐在) 平成26年 4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長 (現在)

## 2. 新任監査役

氏名（よみがな）	中野 久（なかの ひさし）
生 年 月 日	昭和27年 6月21日生
略 歴	昭和50年 3月 一橋大学社会学部卒業 昭和50年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 2年 4月 同社企画第一部業務課長 平成 3年 4月 同社積立業務部業務課長 平成 5年 4月 同社社長室特別補佐役 平成 7年 4月 同社西東京支店八王子支社長 平成11年 7月 同社中部業務部長 平成12年 7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社へ出向 平成14年 6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 平成16年 4月 株式会社損害保険ジャパン医療・福祉開発部長 平成17年 4月 同社執行役員兼人事部長 平成18年 6月 同社常務執行役員兼人事部長 平成18年 6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 平成18年 9月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年 4月 同社取締役常務執行役員 平成20年 4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 平成21年 4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 平成22年 4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 平成22年 6月 同社取締役退任 平成22年 6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長（現在）